

Grow

No. 116

2026
May



C O N T E N T S

「ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う燃料供給危機に関する声明」を発売 1

第28回物流連懇談会を開催 2
鈴与株式会社 代表取締役会長 鈴木 与平 氏を迎えて
 地方創生とリージョナル航空
 ～フジドリームエアラインズ(FDA)の取り組み～

基本政策委員会..... 7
 ・国交省の施策等についての講演会を開催

物流連 令和8年度 事業計画の概要 8

人材育成・広報委員会 10
 ・「人材確保」と「広報」を両輪として物流の社会的価値を高める

環境・サステナビリティ委員会 12
 ・第26回 物流環境大賞 低炭素物流推進賞受賞企業
 株式会社赤ちゃん本舗・株式会社啓和運輸による講演会を開催

国際業務委員会..... 13
 ・海運を取り巻くリスクの顕在化に対し、官民連携で取り組む重要性を強調
 ・令和8年度「海外物流事情実態調査」対象国を「インドネシア」に決定

経営効率化委員会..... 16
 ・先進技術活用推進についての講演、少数グループのワークショップを開催

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 18
 株式会社商船三井
 技術・デジタル戦略本部 IT・デジタル戦略ユニット ユニット長
 Kelly Takanoさん

2026年度 物流連 大学寄附講座スタート 20
 ～青山学院大学と東京都立大学において前期の大学寄附講座始まる～

「数字でみる物流」2025～26年度版のご案内／ 21
最近の活動状況／編集後記



第28回物流連懇談会を開催



基本政策委員会での講演会



令和8年度「海外物流事情実態調査」対象国を「インドネシア」に決定

「ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う燃料供給危機に関する声明」を発売

4月3日(金)、中東情勢の悪化に伴いホルムズ海峡の事実上の封鎖という状況下において、石油製品の供給不安定化が物流業界に及ぼす影響を広く発信するため、「ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う燃料供給危機に関する声明」を発売しました。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う燃料供給危機に関する声明

現在、我が国は、中東情勢の急激な悪化に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖という、エネルギー供給に極めて重大な影響を及ぼす事態に直面しています。とりわけ、原油および石油製品の輸入の多くを同海峡に依存する日本においては、燃料供給の量的不足および価格の急騰という二重の危機に直面しております。

物流業界は、国民生活と経済活動を支える社会インフラとして、安定的な輸送機能の維持に全力を尽くしております。しかしながら、燃料は陸上輸送、海上輸送、航空輸送のすべてに不可欠であり、その供給逼迫とコストの急増は、倉庫保管を含めたサプライチェーン全体の維持を根底から揺るがす事態となっております。すでにトラック業界や宅配業界では一部で燃料油の供給停止や制限に直面しており、内航・外航海運業界においても供給制限、或いは給油を受けたい港での重油の調達に支障が発生しております。

このまま事態が長期化すれば、物資の安定供給に支障を来し、製造業、小売業をはじめ、医療・福祉分野を含むあらゆる産業および国民生活に深刻な影響が及ぶことは避けられません。このサプライチェーン全体の混乱と危機を乗り越えるためには、我々物流業界のみならず、荷主企業、関係事業者、そして国民の皆様のご理解とご協力が不可欠です。当連合会として、以下の点について広くお願い申し上げます。

- ・納品リードタイムの柔軟な設定、共同配送の推進など物流・配送の効率化へのご協力
- ・急激な燃料コスト上昇に伴う燃料サーチャージの導入や運賃・料金改定へのご理解
- ・限りある燃料を分かち合う様々な当事者が、等しく節約に取り組む必要性へのご理解

物流は「止めることのできない社会基盤」です。「ものが届かない」最悪の事態を回避すべく、私どもは、いかなる困難な状況においてもその使命を果たすべく最大限の努力を続けてまいります。今回の危機は一業界のみで克服できるものではありません。

関係各位におかれましては、本声明の趣旨をご理解いただき、持続可能な物流の維持に向けたご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

以上
 令和8年4月3日
 一般社団法人 日本物流団体連合会

- ＜同連合会正副会長団体・企業＞
- 一般社団法人 日本船主協会
 - 公益社団法人 全国通運連盟
 - 公益社団法人 全日本トラック協会
 - 日本内航海運組合総連合会
 - 一般社団法人 日本倉庫協会
 - 日本貨物鉄道株式会社
 - ANAホールディングス株式会社
 - ヤマトホールディングス株式会社

物流連懇談会を開催

鈴木 与平 氏を迎えて

地方創生とリージョナル航空 ～フジドリームエアラインズ(FDA)の取り組み～



講師の鈴木代表取締役会長



挨拶する長澤会長



懇談会風景

4月7日(火)、東京都千代田区の法曹会館において、第28回物流連懇談会を開催しました。

物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流を目的として開催しています。今回は、鈴木代表取締役会長の鈴木与平氏から、「地方創生とリージョナル航空～FDAの取り組み～」と題した講演をいただきました。

本稿は講演内容を事務局でまとめたものです。

なぜ鈴木氏が航空事業を始めたのかとよく聞かれます。地方に生まれ育ち、地方の会社で仕事をしている身にとって、東京の一極集中、地方との格差を肌身で感じさせられることが多々あります。そうした中で、ささやかではありますが、地方を活性化するためにリージョナル航空にチャレンジしてみたいと思うようになりました。

本日は地方創生と交通ネットワークのあり方、リージョナル航空が地域間交流に果たす役割、そし

て私どもフジドリームエアラインズの取り組みについてお話しします。

1 地方創生と日本の交通ネットワーク

1-1 地方創生とは

地方創生はマスコミや政治の世界でもよく取り上げられており、安倍総理の時代には「ローカル・



アベノミクス」として、地方創生を国家戦略の柱に据えた政策が推進されました。また、高市総理は地域未来戦略本部をつくり、総理自ら本部長となって地方創生を推し進めていくと考えられているようです。

東京一極集中の問題は、大都市への集中を排して地域間の均衡ある発展を目指すという基本理念の下、1962年から始まった「全国総合開発計画」以来の長年の課題です。しかしご承知のように、東京一極集中に歯止めはかかっていません。最近では私どもが就航している先の地域でも、医療の問題から移住してしまう人が増え、無人島や過疎地域が生まれるという、大変深刻な問題が起きつつあります。こうした状況の中で、地方創生が注目されているのだと思います。

1-2 日本の交通ネットワーク

東京はとても便利なところで、交通手段も高速道路・新幹線・飛行機など、選択の余地があります。先ほどの全国総合開発計画の交通ネットワークには、高速自動車道・新幹線(リニア)・航空路の3つのファクターがありますが、これらは東京を中心としたハブアンドスポーク型で、大都市と地方、あるいは大都市間の交通に重点が置かれてきました。60年かけて計画が実現され、日本経済の発展に多大な貢献を果たしたことは間違いありません。

しかし、人の流れが東京に集中してしまうと、地方との格差、特に文化的な格差というものが大きくなってしまいます。

2 地域間交流とリージョナル航空

2-1 交流人口増加のための課題

地方の活性化を図るためには定住人口を増やすことが基本になりますが、これがなかなかの難問で、政府がさまざまな施策をとっていても思うようにいきません。東京の存在があまりにも大きすぎて、若い人たちの地方への定住化にはつながらぬのが現実だろうと思います。

一方、地域の交流人口を増やすことによって地方を活性化し、定住人口の増加につなげるという方法があります。外国人あるいは他の地域の方との交流は地域に刺激を与えますし、一種の化学反応と申し

ますか、そこから新しい文化が生まれてくることが期待できます。

しかし、この交流人口の増加には2つの課題があります。1つ目は、インバウンドのお客をいかに直接地方に誘致するか。京都をはじめ主要観光地でのオーバーツーリズムが問題となる中、地方分散の必要性はますます高まっています。2つ目の課題は、地域ごとの交流をどのように活発化させるか。この点で、リージョナル航空と全国の地方空港が、交流人口の増大につながるキーファクターになり得ると考えました。それぞれの地域の経済や文化が影響し合い、新しいビジネスや文化を生み出していく—地方と地方の懸け橋として、大きな役割を果たすことができるのではないかと考えています。

2-2 リージョナル航空の使命

◆リージョナル航空の位置づけを明確にした分類～3分法～

100席超	大手グループ	JALグループ(JAL, JTA) ANAグループ(ANA, ANAウイングス)
	中堅航空会社	スカイマーク, AIRDO ソラドエア, スターフライヤー
	LCC	Zip Air, Peach Aviation, ジェットスター・ジャパン, スプリング・ジャパン
50席以上100席以下	リージョナル航空 (地方都市間)	アイベックスエアラインズ, ANAウイングス ジェイエア, フジドリームエアラインズ
50席未満	通勤航空 (主に離島路線)	新中央航空, 北海道エアシステム, 天草エアライン, オリエンタルエアブリッジ, 琉球エアコミューター, 日本エアコミューター

リージョナル航空は、日本航空さんや全日空さんといった大手エアラインと競争するのではなく、大手のエアラインが飛ばないところを補完して、地方と地方をダイレクトに結んでいくことを基本的な考えとしています。大手が使っているボーイング737やエアバスA320の座席数は大体160席ですが、リージョナル航空の飛行機は80席前後と約半分の容量です。こうした飛行機で需要の少ないところを飛ぶことがリージョナル航空の使命と言えます。

国土交通省によるエアラインの分類は、特定本邦航空運送事業者か否かの2分法になっています。全日空さん・日本航空さんの大手グループ、スカイマークさん・AIRDOさんなどの中堅航空会社

グループ、Zip Airさん・Peach AviationさんなどのLCC（ローコストキャリア）グループ、もう一つのジャンルがコミューター航空で、離島や過疎地域を小型飛行機で結んでいるエアラインです。これは国の政策上、住民の足を確保するという重要なジャンルです。

リージョナル航空の位置づけを明確にした3分法の分類だと、リージョナル航空は50席以上100席以下のグループとなり、アイベックスエアラインズさん、ANAウイングスさん、ジェイエアさん、そして我々フジドリームエアラインズの4社になります。

3 フジドリームエアラインズ (FDA)

3-1 FDAの概要

◆FDAの概要

社名	株式会社フジドリームエアラインズ (略称：FDA)	
事業内容	航空運送事業	
設立	2008年6月24日	
資本金	1億円	
株主	鈴木株式会社 100%	
本社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	
役員構成	代表取締役会長	鈴木 与平
	代表取締役社長	本田 俊介
	代表取締役副社長	森谷 和生
	代表取締役副社長	永井 大志
	取締役	荒金 修
	取締役	桑野 洋一郎
	取締役	堀内 英利
	取締役	山田 潤
	取締役	米谷 臣司
	取締役	海野 智
	取締役	浅井 伸祐
	監査役	石田 信之
	監査役	増田 和久
		※2025年6月23日付
就航	2009年7月23日	

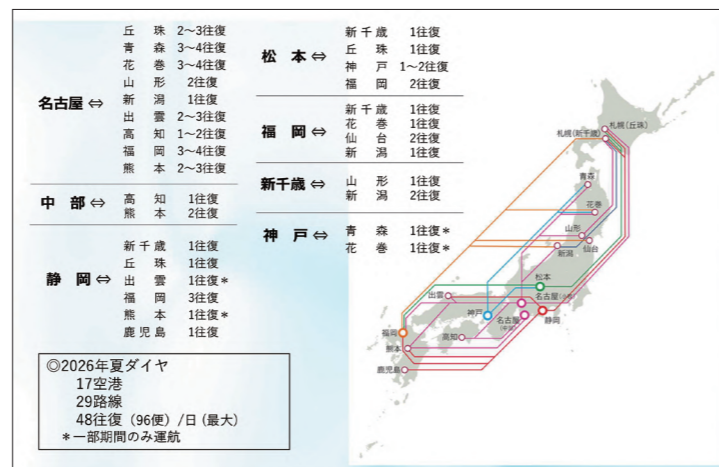
FDAは、「地方と地方を結ぶ交流の架け橋」となることを企業理念としています。「地参地翔」と称し、それぞれの地域の文化や経済の発展に貢献することにより、地域社会から信頼され、その路線の成功を地域の人々と分かち合える会社を目指しています。

本社は静岡と名古屋の2拠点。また、安全運航のための体制として、静岡空港近くにパイロットや整備士を養成するためのトレーニングセンターを設置し、シミュレーターを中心とした訓練施設でパイロット・整備士を自社養成しています。

最新機材による安全運航の堅持、中部エリア、特に当社が位置する静岡・愛知・長野を中心とする地域航空ネットワークの構築、さらに自主独立経営

を目指して取り組んでいます。使用機材はブラジルのエンブラエル社製で、現在は29路線48往復飛んでいます。この飛行機と出会ったのは、当社がリージョナル航空に挑戦してみようという時期で、大変良い機会だったと思っています。しかし、エンブラエル機を日本で採用することは初めてだったため、当時は心配の声もありましたが、しばらくして、日本航空さんもエンブラエル機を採用されることになり、正直な話、ホッとした思い出があります。

◆運航路線網(2026年4月～)



ERJ170の座席数は78席、ERJ175は84席で、ボーディングやエアバスに負けない、むしろそれらをしのぐような優れた設備を備えています。ボーディングブリッジから乗っていただくことも可能です。機体が小さい分、できるだけ目立つように1機ごとに色が異なる「マルチカラー・コンセプト」で展開しています。

◆使用機材ERJ170/175の特徴

エンブラエル社製 ERJ170/175型

- 操作系にフライ・バイ・ワイヤ（電子制御）を多用
- 複合素材を多用した軽量ボディ
- 高出力・高燃費エンジン（GE社製）を搭載
- 優れたメンテナンス性

諸元 (※カッコ内はERJ175参考値)	
席数	76(84)席
最大離陸重量	34(36)トン
航続距離	約3,000 km
巡航速度	Mach 0.78 (850 km/h)
全長	29.90(31.68) m
全幅	26.00(26.65) m
全高	9.85(9.86) m

機材選定の理由

- ① 地方空港に適した機体サイズ
- ② リージョナル路線に最適な運航性能
- ③ 最新技術を取り入れた新世代機
- ④ 優れた経済性
- ⑤ 同サイズの機体に比べ広い客室空間

客室サービスは大手と同じフルサービスです。ドリンクやお菓子の提供はもちろん、朝はモーニングサービスとして、パンやおにぎり、お味噌汁を提供するなど工夫を凝らしています。また、高齢者やお子様連れのご家族にも優しいエアラインであることを徹底しています。

3-2 地方空港の発展を支えるリージョナル航空

FDAの特色は、大手と同じフルサービス、高齢者やお子様連れのご家族にも優しい姿勢に加え、チャーター事業に力を入れていることです。地域の皆様と共に、一緒に努力して路線を育てていこうというのが基本的な考えです。

事例①：信州まつもと空港

長野県の松本にある信州まつもと空港では、福岡へ1日2便、札幌と神戸へ1日1便飛ばしています。

2010年に日本航空さんが信州まつもと空港から撤退することになり、空港を閉めるかどうか真剣に討議されたことがあります。その際にぜひFDAでやらせてくれないかと相談し、日本航空さんのあとを引き継ぐことになりました。その後も紆余曲折はありましたが、少しずつお客様が増えていき、コロ

ナときは落ち込んだものの、現在は以前の倍のお客様を運び、長野県や松本市の皆様喜んでいただいています。

事例②：いわて花巻空港

岩手県いわて花巻空港は、東日本大震災のときに名古屋(小牧)から臨時的な救援便を運航したことがご縁となり、震災復興支援路線として小牧—花巻路線を開設、2011年8月から定期便として運航を開始した空港です。岩手県とネーミングライツ契約を結び、9号機を「黄金の国、いわて」号と命名しました。

岩手県に限ったことではありませんが、就航先のお菓子メーカーや食品メーカーに協賛いただき、機内でお菓子を提供したり、コラボグッズを作ったりしています。

3-3 チャーター便事業

76席から84席のエンブラエル機はちょうど観光バスの2倍くらいの大きさで、旅行会社からすると非常に集客しやすい規模です。ただ、普段就航していない空港にも飛んでいくチャーター便は、パイロット・客室乗務員・運行管理者(ディスパッ

◆チャーター便事業

過去10年のチャーター便 運航実績

2009年	21 便
2010年	103 便
2011年	137 便
2012年	41 便
2013年	242 便
2014年	491 便
2015年	868 便
2016年	1,146 便
2017年	1,213 便
2018年	1,393 便
2019年	1,290 便
2020年	453 便
2021年	663 便
2022年	1,184 便
2023年	866 便
2024年	1,005 便
2025年	1,124 便
合計	12,240 便

※1月累計:871便、2月-3月見込み:253便 ※片道を1便と数えた便数

全国にある97の空港の内、66の空港にFDAの飛行機が就航した実績がある。

チャー)・グラウンドスタッフ・整備士など、あらゆるセクションの理解と協力、そして空港会社の理解がないと実現できません。始めのうちは苦勞もありましたが、少しずつご理解いただき、今では年間約1,000便を運航しています。日本にある97空港のうち66空港にFDAの就航実績があります。

例えば、稚内と各地を結ぶチャーター便は、稚内へのチャーター便を起点に、利尻・礼文島や宗谷岬をめぐる観光ツアーが好評で、コロナ前の2019年度には6・7・8月の3カ月だけで約2万人のお客様にご搭乗いただきました。また、松本と札幌はどちらも音楽が盛んな街で、札幌のパシフィックミュージックフェスティバルと、松本出身の故・小澤征爾さんにちなんだセイジ・オザワ松本フェスティバルを結ぶような地域間交流の促進にも、一役買っています。

4 地方空港の活性化に向けて

日本には97の空港があります。これらをいかに活性化させるかが、地方活性化にとって非常に大きな要因になるかと思えます。最近はこうした地方空港に海外のエアラインが直接就航するケースも増えて

きました。

かつて静岡空港が開港した際に中国のエアラインがたくさん就航したことがあります。その理由は単純なもので、その当時の地方空港はグランドハンドリング体制の点から多くのお客様に対応できず、たまたま静岡空港が対応可能だったということでした。今はどの地方空港もグランドハンドリング体制が整っていますので、日本全国の地方空港で対応しています。

また、赤字財政の地方空港について不要論が出ることもありますが、私は地方空港をインフラの1つだと考えていただいた方がよいと思っています。地方を活性化するには、地方空港に外国からたくさんのお客様を直接お迎えして交流を図っていく、また鹿児島のお客様を北海道の空港が受け入れる、逆に北海道のお客様を長野に受け入れることが必要ですし、こうした地域間交流こそ、飛行機と地方空港が担うべき役割だと考えています。

繰り返しになりますが、インバウンドや地域間交流による化学反応が新しい文化を生み出し、若い人たちが「ここに住んでみたい」と思ってくれる—そんなきっかけを作るといふ思いで、今日もリージョナル航空を飛ばし続けています。

◆日本には97の空港がある



国交省の施策等についての講演会を開催

第38回基本政策委員会を実施

令和8年3月23日(月)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第38回基本政策委員会(委員長:河田守弘物流連理事長)を実施しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に2回開催しています。

物流政策について 国土交通省の講演会を開催

今回の第38回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長高田龍氏による『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から77名の参加がありました。

講演の内容としては、我が国における物流の現状と課題について話された後、改正物流法・トラック適正化2法の施行状況及び令和7年度補正予算・令和8年度予算の内容に触れられ、次期「総合物流施策大

綱」についての詳細な説明がなされました。続いて、今月閣議決定された物流効率化法改正案(中継輸送)についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

会員団体が「フレイトフォワードナーに係る課題」について説明

委員会では、河田委員長の挨拶の後、一般社団法人国際フレイトフォワードナーズ協会の専務理事でもある鈴木庸夫委員から「フレイトフォワードナーに係る課題」についての説明があり、意見交換が行われました。その後、根元事務局長から物流連の令和8年度事業計画(案)についての説明がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。



講演する高田課長



基本政策委員会風景



講演会の様子

1 基本政策委員会

◎ 官民連携、物流業界全体での情報共有と取り組みの強化 社会インフラとしての物流機能強化

- ① 生産性革命を念頭においた官民連携の強化
- ② 物流関係諸団体との情報共有及び連携強化
- ③ 2030年度に向けた次期「総合物流施策大綱」に基づく施策の推進に向けた協力・連携
- ④ 物流連活動の今後の方針に関する審議

2 人材育成・広報委員会

◎ 次世代の担い手から『選ばれる』物流業界への転換 情報発信とブランディングを通じた、物流業界の価値向上と、 担い手の発掘・育成

- ① 広報活動の強化
 - ・新たなワーキングチームの設置
 - ・物流業界で活躍する女性等の紹介
- ② 次世代の担い手に物流の魅力を伝える活動
 - ・「物流業界研究セミナー」「物流業界合同説明会」の開催
 - ・大学寄附講座の実施（青山学院大学、東京都立大学、法政大学、横浜国立大学）
 - ・寄附講座以外での大学との連携
 - ・物流見学ネットワークの周知活動と拡充

3 国際業務委員会

◎ 我が国物流企業の国際展開に資するための施策実行

- ① 海外物流事情実態調査 …… インドネシアを対象国として調査を実施
- ② 「海外物流戦略ワーキングチーム」の活動の充実
- ③ コールドチェーン物流サービスの規格等の普及に向けた取り組み
- ④ 物流分野の国際標準化の動きへの対応
- ⑤ 国土交通省が行う「物流政策対話」等への参加

4 環境・サステナビリティ委員会

◎ 物流の持続可能性や環境負荷低減を目指す取り組みを奨励・啓発

- ① 「日本物流大賞表彰」（第1回）の実施
- ② 「グリーン物流パートナーシップ会議」への参加
- ③ 「カーボンニュートラル情報交換会」の活動の充実
- ④ 「日本物流大賞」表彰案件等の発表を通じた事例の普及・啓発活動

5 経営効率化委員会

◎ 労働力不足対策・物流の生産性向上を目指した情報共有活動

- ① 「先進技術活用推進情報交換会」活動の推進
- ② 施設見学会の実施
- ③ AIの活用に関する意識調査等の実施
- ④ 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」及び「官民物流標準化懇談会」等への参画

6 その他

- ① 会員への情報提供拡充
（会報、物流連懇談会、講演会、ホームページの会員専用ページの充実、
物流連のご案内、Xとメールマガジンによる情報発信 等）
- ② 時宜に応じたテーマで「物流連セミナー」等の開催
- ③ 「論説委員・解説委員との懇談会」の開催
- ④ 海外物流視察の企画・実施
- ⑤ 出版事業（「数字でみる物流」の発行）
- ⑥ 次世代に向けた物流を知ってもらうための取り組み
- ⑦ サイバーセキュリティ対応
- ⑧ 物流EDI事業

「人材確保」と「広報」を両輪として 物流の社会的価値を高める

令和7年度 第2回人材育成・広報委員会を実施

3月5日(木)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和7年度第2回人材育成・広報委員会(委員長:赤間立也氏 日本通運株式会社 取締役専務執行役員)を実施しました。

委員長挨拶

物流の魅力を「伝える力」と、担い手を「つなぎとめる力」の相乗効果を目指して

物流業界が直面する労働力不足は、一刻の猶予も許されない喫緊の課題です。少子高齢化や就活の早期化といった構造変化に対し、私たちは従来の慣習にとらわれないスピード感と、AI等を活用した抜本的な効率化を求められています。

この難局を乗り越えるため、当委員会では「人材確保」と「広報」を『車の両輪』と位置づけ、活動を推進してまいります。どれほど環境を整えても、物流の価値が正しく伝わらなければ、新たな人材を呼び込むことはできません。

次年度は特に「広報」の側面を大幅に強化します。中途採用層から学生、将来を担う小中学生、さらには荷主や消費者の皆様まで、あらゆるステークホルダーに対し、物流の社会的価値を戦略的に発信し、業界全体への「理解」と「共感」を広げてまいります。

この中長期的な取り組みを加速させるべく、新たに「ワーキングチーム」を立ち上げ、皆様の知見を集結させていく所存です。



赤間委員長の挨拶

令和7年度 下期取り組み報告

多様なアプローチで物流の「いま」を 学生・社会へ発信

昨年度下期は、実務者によるPR活動や大規模な学生接触イベントを通じ、着実な成果を上げました。

- ロジスティクスPRグループ「物流いいとこみつけ隊」
会員企業27社49名が参画。現場の視点から若年層向け採用・魅力発信策を検討しました。

- 物流業界合同説明会(オンライン・対面計4回)
大学生290名が参加。業界の最前線を直接訴求し、志望度の向上を図りました。

- 大学寄附講座(横浜国立大学)
会員企業役員等による全14回の講義を実施。83名の学生が物流の本質を学びました。

- 物流見学ネットワーク(計17回実施)
小・中・高・大学生、計802名が現場を体感。物流への早期の興味喚起に繋がりました。

- 「活躍する女性」の紹介
現場で輝く女性社員4名の取り組みを会報・WEBで紹介。多様な働き方を提示しました。

令和8年度 活動計画

広報の深化と教育連携の拡大、 そして「バリュー」の言語化へ

今年度は、従来の施策をさらに拡充させるとともに、新たな教育機関との連携にも挑戦します。

1. 広報活動の深化と刷新

物流企業が創出する「価値(バリュー)」を言語化し、社会的な魅力度を刷新。公式SNS等の活用も含め、戦略的な情報発信を行います。

2. 人材確保施策の圧倒的拡充

- セミナー・説明会の開催: 夏の「業界研究セミナー(11回)」、冬の「合同説明会(12回)」と、過去最大規模で実施。



第2回人材育成・広報委員会全景

出展・メンバー募集

物流の魅力を共に発信しませんか？

事務局では、若年層へのアプローチを強化する各種プロジェクトへの参画企業様を募集しています。

●採用イベントで新たな層へアピール

「物流業界研究セミナー」「物流業界合同説明会」への出展企業を募集中です。「従来の母集団形成に課題を感じている」「意欲的な学生と出会いたい」とお考えの採用担当者様、ぜひこの機会をご活用ください。

●業界のイメージを創るチームへの参画

新設の「広報ワーキングチーム」や、現場の魅力を発掘する「物流いいとこみつけ隊」など、業界の価値を共に高めていくメンバーも募集しております。

詳細は事務局まで、お気軽にお問い合わせください。

- ダイバーシティ推進: 女性、外国人、障がい者など、多様な人材が活躍できる業界としての情報を強力に発信します。

3. 教育機関との連携強化(次世代育成)

- 寄附講座の拡大: 青山学院大、東京都立大、横浜国立大、法政大の4校(計600名予定)へ拡大。

- 新たなキャリア教育: 中央大学と連携し、語学学習と物流業務を紐付けた独自プログラムを実施。

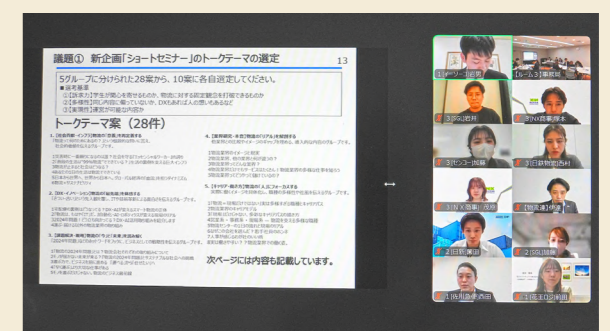
- 早期キャリア形成: 11月には中学生の職場体験受け入れを実施し、次世代への物流の紹介を継続します。



物流業界研究セミナーのリーフレット



物流いいとこみつけ隊 グループワーク風景



オンライン参加も可能

第26回 物流環境大賞 低炭素物流推進賞受賞企業 株式会社赤ちゃん本舗・株式会社啓和運輸 による講演会を開催

令和7年度 第2回環境・サステナビリティ委員会を実施

3月11日(水)、全日通震が関ビル(千代田区霞が関)において、令和7年度 第2回環境・サステナビリティ委員会(委員長:日本貨物鉄道株式会社 取締役兼執行役員 経営統括本部長 高橋秀仁 氏)を実施しました。

「環境・サステナビリティ委員会」は、物流の低炭素・脱炭素化や効率的な輸送システムの構築など、持続可能な物流の実現を目的として、諸課題の検討や情報提供を行っています。また、優良事業者・優良事例の表彰等を通じ、持続可能な物流体系の普及促進に取り組んでいます。

小売り事業者と運輸事業者の協業について講演

第一部では、株式会社赤ちゃん本舗ロジスティクス専任取締役の吉田興輝氏および株式会社啓和運輸代表取締役社長の片桐淳一氏を講師にお招きし、「小売り事業者と運輸事業者の協業による陸送から海上輸送へのチャレンジ」と題した講演会を開催しました。

講演では、第26回物流環境大賞「低炭素物流推進賞」を受賞した両社の共同取り組みについて紹介されました。大阪～九州間の幹線輸送をトラックからフェリーへ転換し、さらに九州域内に4拠点を新設することで配送網を再構築した取り組みは、陸送距

離 約66%削減、CO₂排出量 約68%削減という大きな成果を上げています。

また、ドライバー不足や店舗回収物流の手配といった課題に対し、荷主と物流事業者が緊密に連携し、現場知見と経営判断を結びつけながら取組を進めたプロセスが詳しく説明されました。特に、物流体系の変更に向けた社内調整の難しさや、現場で直面した課題を乗り越えていった経緯など、取り組みにあたっての苦労や現場でのリアルな声が共有された点も印象的でした。また、取締役の中にロジスティクスを専任で担当する者が社内の部門間や経営陣への「翻訳」役を担う大切さを訴えていました。講演後は活発な質疑応答が行われ、参加者からはモーダルシフト手配の実務面や拠点再配置の効果や、荷主と物流事業者の関係性などに関する質問が寄せられ、盛況のうちに終了しました。

令和7年度活動報告と令和8年度活動計画について審議

第二部の委員会では、環境・サステナビリティ委員会の令和7年度活動報告と令和8年度活動計画について審議が行われ、日本物流大賞の普及・啓発活動などのさらなる充実を含め、原案通り承認されました。

今後も本委員会の活動を通じ、物流業界全体での持続可能な物流の実現を目指して、推進してまいります。



講師
株式会社赤ちゃん本舗 吉田興輝氏
株式会社啓和運輸 片桐淳一氏



委員会で議事を進める高橋委員長



講演会全景

海運を取り巻くリスクの顕在化に対し、 官民連携で取り組む重要性を強調

令和7年度第2回「国際業務委員会」会合を実施

3月24日(火)、令和7年度第2回「国際業務委員会」を千代田区的全日通震が関ビルで実施しました。当委員会は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から23名が参加しました(内4名がオンライン参加)。

「脱中国依存下における国際海運とサプライチェーン再編」についての講演会を開催

講演会では神奈川大学 経済学部 現代ビジネス学科 教授の松田琢磨氏をお招きし「脱中国依存下における国際海運とサプライチェーン再編」と題しご講演いただきました。講演会にはオンライン参加者を含めて合計50名が参加しました。

講演では、近年の国際政治・経済環境の変化を背景に進むサプライチェーン再編の動向について、コンテナ海運市場の最新データをもとに解説が行われました。2025年の世界のコンテナ輸送量は前年比で増加しており、全体としては輸送需要が堅調に推移している一方、航路別では地域ごとの差異がみられることが示されました。

北米航路では、中国発貨物の減少傾向がみられる一方で、ASEANおよび南アジア発の貨物が増加しており、生産拠点の分散化や調達先の多様化といったサプライチェーン再編の影響が指摘されました。



講師の松田琢磨氏



伴野委員長による議事進行

また、アジア域内航路においては、中国と東南アジア間の半製品・部品輸送が増加しており、域内物流の重要性が一層高まっていること、さらに、コンテナ船の供給量増加に伴う運賃への影響や、中東情勢などの地政学的リスクが今後の市場動向に与える可能性についても詳細な説明があり、講演会は終了しました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された国際業務委員会会合では、冒頭、伴野委員長より最近の国際情勢の変化が物流に与える影響について言及があり、特に中東情勢の緊張に伴うホルムズ海峡の動向など、海運を取り巻くリスクが顕在化していることに触れ、こうした不確実性の高まりを踏まえ、国際業務委員会として情報共有や官民連携を通じ、企業単独では対応が難しい課題に共同で取り組む重要性が強調されました。

続いて、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 牧野武人室長から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」と題し、コールドチェーン物流の海外展開支援に向けたパイロット事業、リターナブル物流容器に関する取り組み、サプライチェーンの多元化・強靱化に向けた実証事業の進捗状況と令和8年の実証輸送公募について紹介されました。

最後に、事務局から令和7年度の活動報告と、令和8年度の活動計画案について説明があり、令和8年度計画については、本年に引き続き「物流企業の国際展開に資するための施策を実行する」をスローガンに掲げ、インドネシア物流事情実態調査の実施、物流分野における国際標準化に関する取り組み等、原案通り承認されました。

令和8年度「海外物流事情実態調査」 対象国を「インドネシア」に決定

令和7年度第2回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を実施

2月12日(木)、令和7年度第2回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」をオンラインで実施しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から22名が参加しました。

国土交通省から国際物流政策の 取り組みについて説明

講演会に続き実施された国際業務委員会会合では、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 牧野武人室長から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」と題し、まずは、中国・中央アジア・カスピ海・コーカサス地域を經由して欧州へ至る「中央回廊」に関するビジネスツアーの実施結果について報告がありました。現地では、中国・カザフスタン国境における鉄道積替施設、カスピ海沿岸港湾、物流ターミナル等を視察し、輸送インフラの現状や運用状況、今後の拡張計画等について確認が行われました。参加者からは、施設能力には一定の余裕がある一方、荷役効率や輸送コスト面での課題も見られるとの意見が共有されました。

また、国際物流の強靱化に向けたBCP対応型物流

ルート実証事業についても紹介がありました。ウズベキスタンから上海経由で日本へ輸送するルートや、ホルムズ海峡を回避する日本～オマーン～サウジアラビア間輸送ルート、日本～大連～モンゴルルート、豪州経由でタイへ輸送する代替ルートなど、地政学リスクや港湾混雑リスクを想定した実証事業が進められていることが報告されました。

さらに、これら実証事業で得られた知見を共有し、物流事業者間での情報連携を促進するため、「国際物流官民コンソーシアム」を設定したことも説明されました。今後は、企業から寄せられる課題やテーマに応じた個別ワーキングを設置し、具体的な検討を進めていく予定です。加えて、国際物流における環境負荷低減を目的とした「リターナブル物流容器」に関するセミナー開催についても案内がありました。国際物流では依然としてワンウェイ型の梱包・輸送資材利用が多い中、物流容器の循環利用を推進し、CO₂削減や廃棄物削減につなげる取り組みへの期待が示されました。

また、タイ・バンコクで開催された日ASEAN物流専門家会合およびコールドチェーン物流ワークショップについても報告があり、コールドチェーン、物流人材育成、グリーン物流、循環型物流などに関する各国の取り組みやベストプラクティスが共有されました。

インド物流事情実態調査報告書の 取りまとめと、次年度調査対象国 「インドネシア」を決定

NX総合研究所より「物流業の海外進出に向けた諸外国の物流事情実態調査(インド編)」の調査結果について説明が行われました。

本調査は、デスクトップ調査に加え、現地視察やヒアリング調査を踏まえて取りまとめたもので、約



120ページにわたり、インド国内物流、国際物流、物流インフラ、通関制度、保税制度、物流DX、コールドチェーン、グリーン物流、物流スタートアップ、外資規制、日系物流企業の進出状況など、多岐にわたるテーマを網羅しています。

特に、インド国内の道路・鉄道・港湾・空港インフラの整備状況、コンテナ港湾の現状、物流施設や工業団地の開発動向、Eコマース市場拡大に伴う物流変化などについて詳細な分析が行われました。また、通関制度やFTWZ(自由貿易倉庫区)制度、保税制度など、日系物流企業の事業運営に密接に関わる制度面についても整理されています。

さらに、現地調査ではムンバイ港・空港、工業団地等の視察も実施されており、急速に発展するインド物流市場の現状や課題について、実務的な観点からの情報共有が行われました。

本報告書については、今後ワーキングチーム参加企業による最終確認を行った後、令和8年3月開催予定の国際業務委員会において正式承認され、成果物として取りまとめられる予定です。

令和8年度に実施予定の次回「海外物流事情実態調査」の対象国について協議が行われました。参加企業を対象にアンケート調査の結果を踏まえ、次年度調査対象国を「インドネシア」とすることが決定しました。

インドネシアについては、2016年以来約10年ぶりの調査実施となります。ASEAN地域における重要

な物流拠点としての存在感が高まる中、通関制度、物流インフラ、労働環境、人件費、工業団地、交通渋滞対策などを中心に調査を行う予定です。

現地調査は2026年10月頃を予定しており、ジャカルタ周辺や主要工業団地等の視察が検討されています。

今後も海外物流に関する情報収集・共有活動を継続し、会員企業の海外事業展開支援、国際物流ネットワークの強化、および我が国物流産業の国際競争力向上に取り組んでまいります。

物流業の海外進出に向けた諸外国の 物流事情実態調査(インド編) 調査報告書を取りまとめ

国際業務委員会のもとに活動を行っている海外物流戦略ワーキングチームにおいて、令和6-7年度はインドを対象国として調査を実施しました。令和8年3月16日に書面開催された令和7年度最後のワーキングチームで調査内容の最終検証を行い、同月に開催された国際業務委員会にて承認されました。

今般、これらの調査結果を報告書に取りまとめましたので公表します。

本書を各企業で活用してもらおうべく、当会会員企業で共有する他、広く会員外にも販売いたします。

なお、今後はインドネシアを対象国として調査を実施する予定です。



牧野武人室長による説明

物流企業におけるAI産業革命についての講演、令和8年度活動計画を審議・承認

令和7年度 第2回経営効率化委員会を実施

3月10日(火)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和7年度 第2回経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 ANAホールディングス(株) 顧問 兼 (株)ANA Cargo 取締役会長)を実施しました。委員会に先立ち、(株)エビングハウス・テクノロジー 代表取締役 宮里隆司氏を講師にお招きして、「物流企業はAI産業革命によって劇的に変貌する」と題した講演会を開催しました。

「物流企業はAI産業革命によって劇的に変貌する」と題した講演会を開催

講演では、目まぐるしく進化し続けるAIエージェントによって、「人間時間(分・時間単位の判断)」から、AIエージェント同士による「機械時間(ミリ秒単位の判断)」への移行が現実的に始まり、物流業界においてもほんの数年後には従来の業務プロセスが完全に変貌してしまうことについて、直近の自動運転技術や人型ロボットの動作の進化などの動画を交えながら詳しく解説されました。また、改正物流

効率化法の施行により本年4月から特定事業者の国への定期報告等が義務化されること等から、物流事業者が荷主企業から荷待ち時間や荷役時間などの様々なデータの提供を求められることとなり、これに対応できない物流企業は生き残ることが難しくなるため、一刻も早くデータをデジタル化し、「機械時間」化に対応していくことが必要だと説明されました。最後に活発な質疑応答が行われ、講演会は盛況のうちに終了しました。

下期活動報告および令和8年度活動計画

引き続き行われた委員会では、令和7年度下期活動についての報告を行った後、令和8年度の活動計画として、先進技術活用推進情報交換会、施設見学会および会員企業各社のAIの活用に関する意識調査の実施等について審議が行われ、原案通り承認されました。



講師の宮里隆司氏



挨拶する外山委員長



経営効率化委員会全体風景

先進技術活用推進についての講演、少数グループのワークショップを開催

「先進技術活用推進情報交換会」を実施

2月20日(金)および3月31日(火)に、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、「先進技術活用推進情報交換会」を開催しました。

先進技術活用推進情報交換会を実施

物流業界におけるさらなる生産性の向上や労働力不足等の課題を解決していくために今後ますます重要性が高まっていく先進技術の活用をテーマに、その現状や課題等について物流連会員同士の意見交換や有識者による講演会等を通じて理解を深め推進していくことを目的に、経営効率化委員会のもとに「先進技術活用推進情報交換会」を設置しました。

初回と2回目の会合をセットとして開催し、いずれも一般社団法人 ワークロイド・ユーズーズ協会理事・筆頭副会長 田中純氏を講師に迎え、「20世紀は人、モノ、カネ、21世紀は人、人、人! ~『真の顧客価値』をもっともボリュームに提供できるフィールド・市場が既に広がっているのが物流サービスの領域~」と題する講演のあとに、参加メンバーが小

グループに分かれてワークショップを行いました。講演では、DX化を進めていく以前に「事業モデルの考え方」がより重要であり、まずは自社の顧客に対する「意味的価値(製品やサービスの機能ではなく本来顧客が求めているもの)」が何であるかを明確に認識して、それを提供し続けるにはどうあるべきか? というアプローチが不可欠であると説明されました。一例として「ドリルとドリルの穴」の逸話(顧客はドリル自体が欲しいのではなく「穴」を欲している、というマーケティングの基本的な考え方)を用いて国内外の企業の実際の成功事例等に触れながら「意味的価値」を把握することの重要性等について詳しく解説されました。

続いて行われたワークショップでは、「物流サービスを導入・購入する人は実際は何を買っているのか?」「物流業界の最大の課題は何か?」といった深いテーマを題材として参加者同士で活発な意見交換が行われ、最後にグループごとに話し合った内容について発表がありました。

物流連では、本会を通じて今後も物流業界全体の先進技術活用推進の取り組みを進めてまいります。



講師の田中純氏



全体風景

会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に、業務内容や職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第48回

株式会社商船三井

技術・デジタル戦略本部 IT・デジタル戦略ユニット ユニット長
ケリー タカノ

Kelly Takanoさん

PROFILE

日系三世としてブラジルに生まれる。ブラジルで船舶工学を学んだ後、日本の大学で物流を専攻。ブラジルに戻り日系素材メーカーに入社。ロジスティクス部門に勤務する。2016年、MOL Liner (香港)に入社。2018年、ONE*に転籍し、シンガポール本社に移る。2023年、商船三井に入社し、本社DX共創ユニットに配属。2024年、同ユニットのユニット長に就任。2026年4月、IT・デジタル戦略ユニット長(現職)に就任。

*ONE(Ocean Network Express Pte. Ltd.):2017年に川崎汽船、商船三井、日本郵船によって設立され、2018年から営業を開始したコンテナ定期船事業の運営会社。

船の魅力から物流の面白さを知る

—入社までの経緯について教えてください。

私のキャリアの原点は、ブラジルで学んだ船舶工学です。巨大な構造物が一つのシステムとして完結し、海の上で自律的に機能する“船”という存在に強く引かれ、その道を選びました。その後、日本の大学で海洋・船舶工学を専攻したのですが、研究を進めるうちに、海運・物流という産業全体の仕組みに興味を広がっていきました。また、卒業後は、ブラジルで日系の鉄鋼会社で物流プロジェクトに携わり、サプライチェーンの複雑さやダイナミズムに触れ、物流の面白さを実感しました。その後、MOL Liner(香港)、そしてONEでの経験を経て、2023年に当社に入社しました。

—御社でのキャリアを教えてください。

入社時は本社DX共創ユニットでデジタル関連の企画を担当し、1年半後、ユニット長に任命されました。今年4月からはIT・デジタル戦略ユニット長としてユニット全体を率えています。全社のデジタル戦略の企画および遂行をミッションとし、各事業部と連携しながら、長期経営計画に沿って業務効率化や新しい価値創出につながる施策を進めています。海運は現場の経験が非常に重要なので、デジタル化も現場の理解なしには進みません。当ユニットは「技

術」と「現場」をつなぐ役割も担っていることを意識しています。

—マネジメントで心がけていることを教えてください。

ダイバーシティ環境では、文化や価値観が異なることが前提です。だからこそ、私は「オープンダイアログ」を最も大切にしています。日本特有の「空気を読む」「前例にならう」といった文化は、海外では通用しません。むしろ誤解を生む原因になります。そこで、私は必ず背景まで言語化し、曖昧さを残さないようにするとともに、部下が安心して意見を言える環境づくりに力を入れています。多様な視点が集まることで、より良いアイデアが生まれるからです。

—日本企業で働くうえで、戸惑いを感じることはありますか。

意思決定までのプロセスが長いことです。事前調整が多く、ダイレクトに決まらない点は戸惑いました。ただ、全員が納得して進めるという日本企業ならではの良さもあります。「スピード感を損なわず、かつ関係者の合意も得る」という進め方を模索しています。

多様な人材が活躍できる環境が未来をつくる

—仕事のやりがいを教えてください。

企画から導入、運用までの一連のプロセスを、自分の目で見届けられる点が大きな魅力です。小さな改善でも大きなインパクトを生むことがあり、成果が目に見えやすいのもやりがいにつながっています。また、幼い頃から船に魅力を感じていたので、関連業界で働いていること自体がモチベーションになっています。

—現在の課題やチャレンジしていることはありますか。

社員の皆さんにDXの価値を理解してもらうことが最大の課題です。ITに苦手意識を持つ社員も多いので、「なぜ必要なのか」「自分たちの事業にどう役立つのか」を丁寧に説明することも重要です。関連部署とのコミュニケーションを密にし、DXを自分事として理解してもらうことが、成功の鍵だと考えています。

—ワークライフバランスについての考え方を教えてください。

休むことで視野が広がり、仕事の質も上がるため、オンとオフの切り替えは重要視しています。また、自分が率先して休むことが部下へのメッセージ



充実したオフタイムでリフレッシュ!

になると考え、クリスマスなどには2週間休むこともありますし、夜や週末はメールも返信しません。上司が働くと部下も働かざるを得なくなるため、「休んでいい」という文化をつくることを意識しています。私自身も休日は旅行、ポートやサイクリングなどでアクティブに過ごしてリフレッシュします。

—今後の抱負を教えてください。

外国人・女性でも管理職になれるというロールモデルになりたいです。また、よりグローバルなプロジェクトに挑戦し、会社の変革に貢献したいと考えています。海運は世界をつなぐ産業です。だからこそ、国籍や性別に関係なく、多様な人材が活躍できる環境をつくるのが、会社の未来にもつながると信じています。

—ありがとうございました。

※インタビューは英語で行われました。

会社概要

株式会社商船三井 (Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.)

設立：1884年

本社：東京都港区虎ノ門2丁目1番1号

代表者：社長執行役員 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 田村城太郎

従業員(当社単体)：1,329名(陸上976名 海上353名)

グループ会社数：579社(連結子会社および持分法適用会社)

グループ会社従業員数：10,500名(当社および連結子会社)

グループ運航船舶規模：935隻

(2025年3月31日時点)

【事業概要】

商船三井は、企業理念「青い海から人々の毎日を支え、豊かな未来をひらきます」の下、海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全を始めとした変化する社会のニーズに技術とサービスの進化で挑む。商船三井は全てのステークホルダーに新たな価値を届け、グローバルに成長する強くしなやかな企業グループを目指します。2023年、グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」を制定。Phase 1の3年間に続き、2026年度からはPhase 2の5年間が始まりました。



本社ビル

2026年度 物流連 大学寄附講座スタート

～青山学院大学と東京都立大学において前期の大学寄附講座始まる～

今年度は4大学(前期:青学大、都立大 / 後期:法政大、横国大)で開講



寄附講座 講義風景

2026年度前期の大学寄附講座が、4月から青山学院大学経営学部(月曜3限)、および東京都立大学経済経営学部(火曜4限)の2校で開講しました。

青山学院大学では楠由記子教授が、東京都立大学では高橋勅徳准教授がそれぞれコーディネーターを務め、初回の講義はいずれも物流連の根元事務局長が「物流総論」をテーマとして、物流の意義、国際物流の動向や日本の物流政策の方向性などについて詳しい解説を行いました。

今後7月までの4カ月間、テーマごとに業界を代表する物流企業各社から講師を招いて計14回の講義を行うほか、各講師によりテーマごとに1問ずつ出題された計14問の問題を最終日の期末試験問題として出題することで、学生の物流に対する理解度をさらに高めています。

また後期は、法政大学経営学部(コーディネーター:李瑞雪教授)、横浜国立大学経営学部(コーディネーター:倉田久教授)の2校で開講し、9月下旬から来年1月にかけて14回の講義を行います。

1995年度より開講している本寄附講座を受講した学生は、昨年度までで累計1万6千名を超え、講師自らの体験談などを交えた講義は、学生に好評を博しています。



根元事務局長による講義

令和8年度前期 東京都立大学 寄附講座カリキュラム

※毎週火曜日4限目(14:40～16:10)90分

	日付	テーマ	講師派遣元(敬称略)
1	4月14日	物流総論	日本物流団体連合会
2	4月21日	トラック運送	佐川急便
3	4月28日	宅配貨物	ヤマト運輸
4	5月12日	鉄道貨物	日本貨物鉄道
5	5月19日	内航海運	日鉄物流
6	5月26日	外航海運	日本郵船
7	6月2日	フォワーダー	日新
8	6月9日	航空貨物	ANA Cargo
9	6月16日	倉庫	三菱倉庫
10	6月23日	物流におけるサステナビリティ	NIPPON EXPRESS ホールディングス
11	6月30日	3PL	ロジスティード
12	7月7日	食品物流	ニチレイロジグループ本社
13	7月14日	パレット、通い箱	日本パレットレンタル
14	7月21日	物流政策	国土交通省

(計14回)

事務局からのお知らせ

「数字でみる物流」2025～26年度版のご案内

概要

A6版 ポケットサイズ
2025年12月刊
定価1,210円(税込み・送料別)

- I. 物流に関する経済の動向
- II. 国内物流の動向
- III. 国際物流の動向
- IV. 輸送機関別輸送動向
- V. 貨物流通施設の動向
- VI. 貨物利用運送事業の動向
- VII. 消費者物流の動向
- VIII. 物流における環境に関する動向
- IX. 物流企業対策
- その他参考資料



当連合会 最近の活動状況

2026年

- 3月 5日 第2回人材育成・広報委員会
- 3月 6日 第5回 物流いいところみつけ隊会合
- 3月 10日 経営効率化委員会
- 3月 11日 環境・サステナビリティ委員会
- 3月 23日 第38回基本政策委員会
- 3月 24日 国際業務委員会
- 3月 31日 第2回 先進技術活用推進情報交換会
- 4月 6日 青山学院大学 寄附講座 開講
- 4月 7日 第28回物流連懇談会
- 4月 14日 東京都立大学 寄附講座 開講
- 4月 24日 第1回 物流いいところみつけ隊会合

編集後記

当会に出向して、早いもので1年が経とうとしています。この1年、出向元では決して出会えなかったであろう多くの皆様と巡り会えたことは、私にとってかけがえのない財産となりました。これからも一つひとつの出会いを大切に、また新しい1年を歩んでまいります。(F.D.)

あの、伝説となった「三笠の1ミリ」からはや3年半。北中米ではどんな伝説が生まれるのか、今からワクワクが止まりません！(Y.N.)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



親不知を通る国道8号線

親不知は新潟県の最西端、糸魚川市に位置する崖が連なった地帯。北アルプスからの稜線が断崖をなして日本海に没する急峻な地形のため、古くから交通の難所「天下の嶮」と呼ばれてきた。この親不知を通る国道8号は、江戸時代以前は北国街道とも呼ばれ、京都と北陸地方とを結ぶ要路となっていた。現在も、東西物流の要衝、そして地域の生活道路として重要な役割を担っている。